

都市防災研究16年の重み

中野 尊 正*

東京都立大学都市研究センターが設立されて、1993年で16年を経過したことになる。16年の歳月は決して長くはないが、それ以前の設立準備活動、研究テーマの模索の期間を併せ考えると、4半世紀以上もの年月を都市研究と係わりをもって、過ごしたことになる。それでも、筆者自身は都市研究者と自負していないし、他の人も都市研究に好意は持っているが、専門家だとは認めていないものと理解している。筆者はそれでも満足している。

自然研究から出発しながら、緑のない都市研究に、こうも長い年月、係わりを持って来たのは、生きた都市社会の中で、環境とか災害といった分野が、長い間、余りにも無視されつづけられて来たことや、その結果としての環境問題や災害問題を抱え込んでしまった都市の現状に、強い憤りを禁じ得なかったからである。端的にこうした状況が現れるのは、地盤沈下地域であり、同じ地域の震災危険の高さが、地震火災以外にもあることをつづきに見聞きして来たからである。

この問題を追求していくと、企業活動やそれを支える法令の不備、対策における住民不在の考え方、そしてやがて地域住民が加害者の一部に組み込まれていく有り様などがよく判る。科学技術偏重の行政の在り方に、さらにその根底に法律問題があると思われてならない。地盤沈下のメカニズム等科学技術的研究は都市研究プロパーのテーマといいがたいが、地域の社会経済、災害時の人的物的被害例を考えると、地盤沈下の社会経済的側面の研究は無視できない。

別の例を考えてみよう。東京を含む広域の震災時の被害は、地震学の研究テーマとしてはなじみが薄くても、政治、経済、社会、文化のすべての人間活動を包摂する大問題であるし、日本ボケではなく全世界的な影響も視野にいれて研究しなければならないすぐれて社会科学のテーマである。各種の法制度、行政組織の下に構築されている都市が、グローバルな大問題を抱え込むメカニズムに注目せざるをえないだろう。

首都機能の移転が、震災危険が理由のひとつとして論じられ、かつ機能分散先に、栃木や群馬、山梨の名が挙げられると、如何に鈍感な人でも、渡辺、中曽根、金丸といった人々の顔を思い浮かべるであろう。東京都心の道路、高速道路、地下鉄等の公共施設を見ても、企業のためといった方がよい。集中したのは企業であり、それを加速させるような言動を政治家は繰り返してきた。これぞマッチ・ポンプの典型である。

震災研究を科学技術研究のレベルだけではなく政治、経済、社会、人間の問題として研究することは、過去の研究に対する批判的な側面が強いとはいえ、様々な分野の研究者の協力によって取り組むべきであろう。震災は稀にしか発生しない。従って、発生頻度の高い火災や風水害等に、研究

* 東京都立大学名誉教授

の素材を求め、多面的に組織化することが望まれる。個人研究では手にあまるほど包括的なテーマであるから、弾力的かつ組織的な研究体制の確立が必要である。

この点では、これまでとられた組織の硬直化を避けるような体制、たえず若く有能な研究者が養成され、研究に参加できる都市科学研究科の設立、展開は不可欠といえる。

組織の硬直化を防ぐためには、外部との接触による絶え間ない刺激が必要である。この点では、大学の純粋性を保持するうえで、学内的には実施が困難な面もあろうが、国や地方自治体の協議会等への参加、協力が節度を持って行われれば、学術研究の成果のチェックのうえでも好都合であろう。ただし、あまりにも行政にコミットし過ぎると、弊害もでる。幸い、東京都総務局の地震被害の想定や東京都都市計画局の地震時地域危険度の測定といった作業には、他大学の研究者も参加しているので、研究交流の上でも有益であったと考えている。さらに若い研究者が、こうした場を通じて、実践的テーマについて、他大学の研究者の考え方を学ぶことが出来ればと考えている。

この2つの外部での活動は都市研究センターでの研究があっはじめて実現できたものである。また外部での活動は、行政機関を通じて今では国際的に知られるようになり、ひいては都市研究センターでの研究が国際的に知られるようになってきた。筆者が国際化の仕事をはじめたのは30年も前のことであったが、この点についても、事態は急速に改善されつつある。

更なる研究の展開を祈念したい。